



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 北川工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6896 URL http://www.kitagawa-ind.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大田 英治 TEL 052-261-5528
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,911	12.1	350	279.1	323	193.7	208	305.5
22年3月期第1四半期	2,596	△34.8	92	△87.6	110	△88.2	51	△91.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	16.61	-
22年3月期第1四半期	4.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	30,907	27,530	89.1	2,194.86
22年3月期	30,960	27,941	90.2	2,227.62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,530百万円 22年3月期 27,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	8.50	-	8.50	17.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	8.50	-	8.50	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	8.2	400	△11.8	526	22.6	340	46.1	27.11
通期	12,000	7.2	760	23.5	1,010	26.8	660	33.1	52.62

(注) 当四半期における業績予想修正有無: 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更等」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,079,525株	22年3月期	13,079,525株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	536,365株	22年3月期	536,365株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,543,160株	22年3月期1Q	12,613,557株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予測等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、将来の予測でありリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャ財政危機を契機とする欧州経済の動揺によりアメリカをはじめとする世界経済の先行き不透明感が急速に高まったことから、株安、円高の傾向が強まり企業収益には依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは受注機会増大に向け、電機・情報・通信機器業界の主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめ自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場開拓に一段と注力をしてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は29億1千1百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は3億5千万円(前年同期比279.1%増)、経常利益は3億2千3百万円(前年同期比193.7%増)、四半期純利益は2億8百万円(前年同期比305.5%増)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表した当事業年度の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループを取り巻く国内外の景気、為替、ユーザーの動向を注視し、連結業績への影響により修正が必要になった場合には適時、適正に開示します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期会計期間より、北弘科技(深圳)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社につきましては、当第1四半期会計期間においては事業活動を行っておりません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 税金費用ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は1百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。

② 表示方法の変更
(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,141,438	11,924,370
受取手形及び売掛金	3,219,268	3,256,087
有価証券	3,576,892	3,682,155
商品及び製品	476,749	353,806
仕掛品	121,645	111,204
原材料及び貯蔵品	90,543	81,392
その他	505,430	458,527
貸倒引当金	△4,036	△4,288
流動資産合計	20,127,933	19,863,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,886,651	4,007,590
その他		
その他(純額)	3,381,403	3,524,116
有形固定資産合計	7,268,055	7,531,706
無形固定資産		
その他	419,411	362,925
無形固定資産合計	419,411	362,925
投資その他の資産		
投資有価証券	673,261	712,864
その他	2,468,088	2,538,214
貸倒引当金	△48,757	△48,903
投資その他の資産合計	3,092,592	3,202,175
固定資産合計	10,780,059	11,096,807
資産合計	30,907,992	30,960,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,056	1,492,299
未払法人税等	165,186	131,249
賞与引当金	341,542	230,993
その他	367,278	434,177
流動負債合計	2,638,063	2,288,719
固定負債		
退職給付引当金	421,181	415,475
役員退職慰労引当金	318,100	314,350
その他	107	112
固定負債合計	739,388	729,938
負債合計	3,377,451	3,018,658

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,675,878	23,574,206
自己株式	△830,267	△830,267
株主資本合計	29,530,741	29,429,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,165	113,648
為替換算調整勘定	△2,090,366	△1,601,312
評価・換算差額等合計	△2,000,201	△1,487,663
純資産合計	27,530,540	27,941,405
負債純資産合計	30,907,992	30,960,064

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,596,467	2,911,483
売上原価	1,461,996	1,458,958
売上総利益	1,134,470	1,452,525
販売費及び一般管理費	1,041,998	1,101,939
営業利益	92,471	350,586
営業外収益		
受取利息	28,898	18,228
受取配当金	3,560	4,404
不動産賃貸料	—	7,883
その他	21,827	7,601
営業外収益合計	54,286	38,119
営業外費用		
支払利息	120	197
為替差損	33,415	61,901
売上割引	784	594
その他	2,160	2,139
営業外費用合計	36,481	64,833
経常利益	110,276	323,871
特別利益		
固定資産売却益	—	3,077
投資有価証券償還益	747	—
貸倒引当金戻入額	620	—
特別利益合計	1,368	3,077
特別損失		
固定資産除却損	514	278
減損損失	10,129	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,600
特別損失合計	10,643	1,878
税金等調整前四半期純利益	101,001	325,070
法人税等	49,632	116,781
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,289
四半期純利益	51,368	208,289

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上